

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株>



<米国株>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2011/12/30	2012/11/30	2012/11/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,455.35	9,446.01	9,446.01	11,408.17	2010/4/5	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,217.56	13,025.58	13,025.58	13,661.87	2012/10/5	9,614.32	2010/7/2
円/ドル	円	76.91	82.48	82.48	94.99	2010/5/4	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

小幅続伸。日経平均の11月の上昇率は世界の主要株価指数の中でもトップクラス

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+79.21円 (+0.85%)、TOPIXが+5.03ポイント (+0.65%)と小幅続伸した結果、日経平均の11月の上昇率は世界の主要株価指数の中でもトップクラスとなりました。業種別(東証33業種)にみると、パルプ・紙、空運業、石油・石炭製品など24業種が上昇する一方、鉱業、保険業、不動産業など9業種が下落しました。週明け26日の日本株市場は、先々週末に始まった米国のクリスマス商戦が好調なスタートを切ったとの報道や主要通貨に対する円安の進行などを受けて上昇して始まり、日経平均先物が一時9,500円を回復する場面もありましたが、その後引けにかけてはやや軟調に推移しました。翌27日夜、米国においてリード上院院内総務(民主党)が「財政の崖に対する議会の交渉はほとんど進展していない」とのコメントを出したことを受けて米国株が下落し、81円台まで円高ドル安が進んだことから、28日の日本株市場は終日軟調な展開となりました。しかしその後週末にかけては、①米国において今度はバイナード下院議長(共和党)が「財政の崖を比較的早く回避できることを楽観している」とのコメントを出したことなどを受けて米国株が反発したこと、②衆議院選挙に向けた動きが本格化する中、各党党首が軒並み日銀の現状の金融政策に対して批判的な姿勢を強めていることなどを受けて円安が進んだことから、再び上昇基調に転じ、日経平均は一時9,500円近くまで回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
12月3日	Mon	日本	法人季報設備投資(前年比)	7-9月期	7.7%
		米国	ISM製造業景況指数	11月	51.7
		欧州	ユーロ圏・EU(欧州連合)財務相会合(ブリュッセル、4日まで)		
12月4日	Tue	日本	衆議院議員総選挙の公示(16日投開票)		
12月5日	Wed	米国	ADP雇用統計	11月	158千人
			製造業受注指数	10月	4.8%
			ISM非製造業景況指数(総合)	11月	54.2
12月6日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会		
12月7日	Fri	日本	景気先行CI指数	10月	91.6
			景気一致CI指数	10月	91.5
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月	171千人
			失業率	11月	7.9%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	12月	82.7

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 9,500円回復後は一旦調整へ ~

今週の日本株市場は、1日に発表された中国のPMIが改善を示したことや緩やかに円安が進行していることを背景に、週初に日経平均は9,500円の大台をトライするも、週半ばから後半にかけては、①自民党の支持率は低下傾向にあり、選挙後の政策に不透明感が高まりつつあること、②米国の「財政の崖」を巡る与野党の協議は停滞していること、③25日移動平均(11/30現在9,035円)からの乖離が+5%を超えてくることや、年初来高値(10,255円)から安値(8,238円)の下落幅の61.8%戻りの水準に達し、テクニカル的には上げ一服感が出やすいことなどから、一旦は調整する展開を想定しています。シカゴ・マーカント取引所の通貨先物取引の「非商業部門」での円先物の対ドル売り越しが年初来の水準を超え、円に買戻し圧力がかかりやすいことや、先々週から日経平均先物を大きく買い越してきた欧州系の証券会社が、先週末から売りに転じたことも、下押ししやすい要因とみています。経済指標では、米国で3日に発表されるISM製造業景況指数、5日のISM非製造業景況指数、7日の雇用統計などが重要と考えています。会議日程では、3・4日のユーロ圏・EU(欧州連合)財務相会合、6日のECB(欧州中央銀行)定例政策委員会に注目しています。